

安全運転支援から食による健康支援まで クラウドを活用した「ライフケアサービス」を提供

厚生労働省が掲げる地域包括ケアシステムは、住まい、医療、介護、予防、生活支援の5つの要素で構成されています。当社では、この中で特に生活支援の領域に焦点を当て「ライフケアサービス」と定義し、取り組みをスタートしています。まずは、「安全運転見守り」、「健康情報管理」、「食と運動による健康支援」の3領域でビジネスを展開していくほか、「からだみらい」クラウドの強化・活用により、他のサービスとのシームレスな連携による横展開も図っていきます。

B to Bの実績をライフケア領域に

クラウドコンピューティングの普及は、ビジネスの構造だけでなく、社会や文化を変革していこうとしています。すでに、“モノからサービスへ”の動きは、業界・業種を超えて時代の潮流となっていますし、製造業では「モノからコトへ」という言葉も耳にするようになりました。ビジネスは、まさにハードウェア(製品)から顧客の課題解決やライフスタイル全般を対象にした取り組みへと変革していると言えるでしょう。

国の施策として推進されている地域包括ケアシステムの5つの構成要素には、住まい、医療、介護、予防、生活支援があります。当社では、医療・介護、および住まい・予防の一部をヘルスケア領域としてビジネスを進めていますが、これに加え、生活支援を中心に、住まいと予防の一部をカバーする部分を当社では「ライフケア領域」と定義しています(図-1)。

ライフケア領域のビジネスターゲットは広範囲に及びますが、とりわけ注目されるトレンドとしては、
・高齢者の増加……2013年の65歳以上の高齢者人口は3,190

万人と総人口の25%で、2050年には3,768万人・39%に拡大すると予測されている(内閣府:H26年版高齢社会白書)

・高齢者の交通事故……2013年の65歳以上の高齢者の交通事故死者数は2,303人と12年ぶりに増加し、交通事故死者の53%を高齢者が占める(同上)

・健康管理・増進……医療費削減に向けた国の施策と個人の健康に対する意識向上

が挙げられます。これに対し、当社は、

・眠気を検知する独自技術を保有

・東芝グループで先進的なバイタルセンサーを保有

・クラウドサービスの着実な実績

といった当社の強みを発揮することで、民間企業や自治体などに対し「ライフケアサービス」の提供を進めていく考えです。

まず、「安全運転見守り」、「健康情報管理」、「食と運動による健康支援」の3つのサービスからスタートし、これらを皮切りにライフケアサービスビジネスを拡充していく予定です。本稿では、「安全運転見守り」の概要と「食と運動による健康支援サービス」の一部を紹介します。

当社の総合力や知見をサービスの強みに

「安全運転見守りサービス」は、2つの分野を対象にしています。1つは営業車や保守サービス車などを多く保有する法人です。業務用自動車の運転者の健康状態に起因する事故は増加傾向にあり、サービス業や製造業、建設業など比較的事故の多い業種を中心に、健康管理・安全運転管理サービスの提供を行い、社員の健康管理や社用車の事故削減を図っていきます。

もう1つは、運転手の高齢化が加速しているバスやタクシー、トラックなど陸上運輸の事業者です。当社では、利用者が増加し続けている高速バスなどの長距離バス、タクシー、特積み貨物(拠点間を結ぶ定

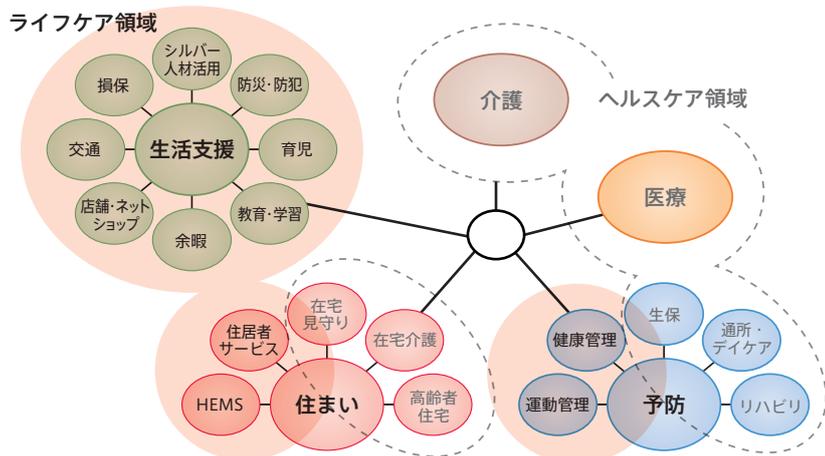


図-1 ライフケア領域の概要

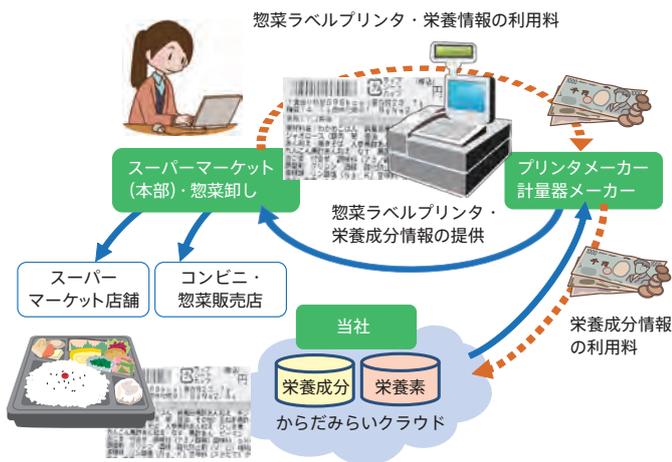


図-2 栄養成分表示サービスの流れ

期的な運送便に貨物を積載する運送)などを主ターゲットとしています。現在、運行事故の削減を図る安全運行管理サービス(運転者健康管理)の提供を進めていますが、法令対応(事故を起こした際の国土交通省への調査報告書提出作業の支援)などもサービスの一機能として設けていく予定です。

この分野では、クラウドを利用した個人の健康管理サービスを提供するベンダや、生体センサーを使った居眠り運転防止などの製品も存在しますが、当社のサービスとしては、健康管理と眠気検知などを組み合わせた総合力を強みとして積極的にアピールしていく考えです。

一方、「食と運動による健康支援サービス」は、当社の「からだみらい」クラウドから栄養・運動に関わるデータを管理栄養士などの知見をもとに利用者に役立つ情報として提供するものです。そのうちの1つである「栄養成分表示サービス」は、食材に含まれる三大栄養素(炭水化物、脂質、たんぱく質)の分析を基本としたサービスで、メタボ対策や生活習慣病対策など目的別メニューを持ち、栄養分析結果から推奨食材やレシピを提供する機能も持たせています(図-2)。

2015年4月に食品表示法が新たな基準で施行されました。これまで事業者が判断が任されていたカロリー、タンパク質、脂質、炭水化物、ナトリウム(食塩相当量)の5項目について、加工食品などへの表示を義務づけるほか、アレルギー表示の厳格化や栄養強調表示のルール改善などが盛り込まれています。大手の食品メーカーや流通量販店ではすでに対応していますが、未対応の中堅量販店なども今後、順次対応していくことになります。

当社では、入力された食材や重量などから、それに含まれる5つの成分それぞれの合計量を提供します。また、「からだみらい」クラウドの食品成分データベースから、食材別上記5種類の栄養素含有量を算出する「栄養素分解API」を実装します。

まずは、計量器/ラベルプリンタメーカーを対象にビジネスを展開していきます。競合企業との差別化が図りにくい市場ですが、当社は、管理栄養士など専門家の知見を通じた信頼性の高

いデータの提供が可能であり、その強みを機器メーカーに訴求していく考えです。

また、ヘルスケアの観点から言えば、配食サービスや介護食などでも栄養表示の導入は利用者にとって大きなメリットとなり、こうした市場にも本サービスをアピールしていきます。

クラウドへの注力によるサービス拡充を

ライフケアサービスを提供する上で極めて重要な位置づけとなるのが、「からだみらい」クラウドです(図-3)。本クラウドは、以下の3つの基本機能を備えています。

- (1) 日々記録する利用者の健康情報を蓄積
- (2) サービス提供するためのデータ管理
- (3) 専門家の知見を踏まえた情報の提供

また、基盤部分では、各センサーとの連携やセキュリティを考慮したユーザ情報の管理などを行います。

これにより、安全運転見守りサービスにおいては、運転手の日々の健康状態を記録し、それを分析し、利用者にとって最も適切な形で情報を提供することが可能となります。さらに、他のサービスとの相互データ活用を行うことで、シームレスな横展開も実現でき、ヘルスケア、ライフケアの領域にこだわらず、当社が提供するサービスの重要な基盤となります。

今後、ライフケアサービスの拡充に伴い、データも充実していくことが期待されますが、当社の強みとなっている知見についても、現在の食や栄養関連だけでなく、介護分野やリハビリなどの専門家の知見を取り込んでいくことで、より利用者に役立ち、かつサービスの幅を広げやすいデータにしていこうと考えています。また、日本国内にとどまらず、海外市場でもサービスを提供できるようグローバル化にも取り組んでいきます。

(SIソリューション事業部 柳 秀之)

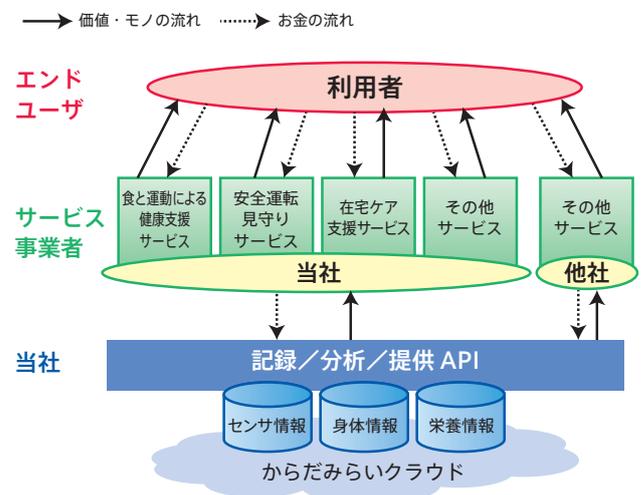


図-3 「からだみらい」クラウドの基本構成